



H30 北海道胆振東部地震への初動対応について …… 1
 子どもたちが地質学者に！サイエンスパーク 2018・2
 「JAPAN OPEN SCIENCE SUMMIT」参加報告 …… 2

第9回 海洋科学研究センター市民公開講座 ご案内 …… 4
 地質研からのお知らせ …… 4

平成 30 年北海道胆振東部地震への初動対応について

平成 30 年 9 月 6 日（木）の深夜に、厚真町付近を震源とする最大震度 7 を観測した「平成 30 年北海道胆振東部地震」が発生しました。この地震により、お亡くなりになられた方にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

地震発生に際し、同日、当所は「初動調査本部（本部長：地質研究所長）」を設置し、現地調査を開始しました。この調査では、将来の防災・減災対策に役立てるために、地震が引き起こした斜面崩壊や地盤の変形等の各種産状を対象にデータ収集を行いました。これらの地震が残した爪痕は、災害の発生経緯やその仕組みを知る上で貴重なデータとなることから、「地震の痕跡が復旧活動により失われる前に記載する」ことが重要と考えています。

当所では、甚大な被害が発生した「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災；2011.3.11）」や「有珠山 2000 年噴火（2000.3.31）」の際にも、初動調査本部を設置し、現地調査に出動しています。初動調査では、職員の安全を第一に行動することを肝に命じて、現地に入っております。

今回の初動対応では、震源付近の厚真町・安平町の斜面崩壊現場の他、周辺の市町村についても地震による崩壊や亀裂等の有無を確認するための調査を実施しました。顕著な地盤の変状が発生した札幌市清田区や東区においても、札幌市と連絡を取りながら、調査を実施してきました。

また、今回の地震の状況を伝える報道機関への協力・対応も同時に行っています。報道機関による現地取材に、当所職員が同行して説明を行ったり、報道番組に出演し、斜面崩壊や地盤災害に関する解説を行いました（図）。被災された方々、また直接被害を受けてはいないが心配されている方々に、可能な限り正確な情報が伝わるよう

- 平成 30 年 9 月 6 日（木）
 - 3:07 地震（平成 30 年北海道胆振東部地震）発生。
 - 9:15 初動調査本部を設置
取材対応【NHK 札幌】
- 平成 30 年 9 月 7 日（金）
 - 8:00 航空取材同行＜厚真町付近＞【読売新聞】
 - 12:15 取材対応【HBC】
 - 15:00 解説出演：今日ドキッ！【HBC】
 - 16:00 取材・解説出演【NHK】
- 平成 30 年 9 月 8 日（土）
 - 08:00 取材同行（厚真町）【テレビ朝日・NHK・HTB】
- 平成 30 年 9 月 9 日（土）
 - 21:00 解説出演（録画）【NHK】
- 平成 30 年 9 月 10 日（日）
 - 13:00 現地取材同行＜札幌市＞【NHK】
 - 15:00 現地取材同行＜札幌市＞【STV】
- 平成 30 年 9 月 12 日（水）
 - 8:30 現地調査同行・地盤災害調査【道・日高町】
- 平成 30 年 9 月 14 日（金）
 - 8:30 現地取材同行＜札幌市＞【TVH】
初動調査本部を解散

図 道総研 地質研究所「初動調査本部（北海道胆振東部地震）」のマスコミ対応の経過。この他、放送局・新聞社からの多くの電話取材にも対応した。

に対応しました。

緊急に実施しなければならない各種データの収集を終えたことから、9 月 14 日（金）に初動調査本部を解散しました。今回の調査結果については、9 本の「速報（PDF）」として当所のホームページ（下記）に掲載しております。これらとは別に、今回の地震災害について取りまとめた報告書を後日、刊行する予定です。



URL <https://www.hro.or.jp/list/environmental/research/gsh/information/topics/20180907.html>

子供たちが地質学者に！～2018サイエンスパーク～

7月27日に北海道と北海道立総合研究機構が主催の「2018サイエンスパーク」が、札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）および道庁赤れんが庁舎にて開催されました。今年も例年通り大盛況で、小学生とその家族など、多くの来場者で会場は賑わいました。

当所が出展したブースでは、「地質学者になってみよう～地質調査・研究用の装備でキミも地質学者だ！！～」と題し、展示を行いました。また、参加者の皆さんには、我々が地質調査の現場で実際に使用している装備品を身につけてもらい、調査用具に合った背景写真の前で撮影をしていただきました（写真1）。この体験イベントはたいへん好評で、変身した子どもたちはもちろん、父兄の皆さまにも楽しんでもらいながら、地質学者になった気分を体験していただきました。

これに合わせ、地質調査で用いる道具や、北海道で採集した岩石の標本も展示しました。普段目にすることがない展示品に、来場者の皆さんは大変興味を持って見学されていました。

さらに来場者の皆さんには、札幌軟石を加工した手作りのフォトスタンドと、化石や岩石・鉱物、火山や鍾乳洞などの地質に関するしおりを差し上げました。非常に好評だったため、準備した在庫はイベントが終了する前にはなくなってしまいました（写真2）。

今回のイベントを通して、参加した子ども達が地質学に興味を持ち、将来は地質学者になりたいと思うきっかけ



写真1 写真撮影。「さあ、調査に行くぞ！」

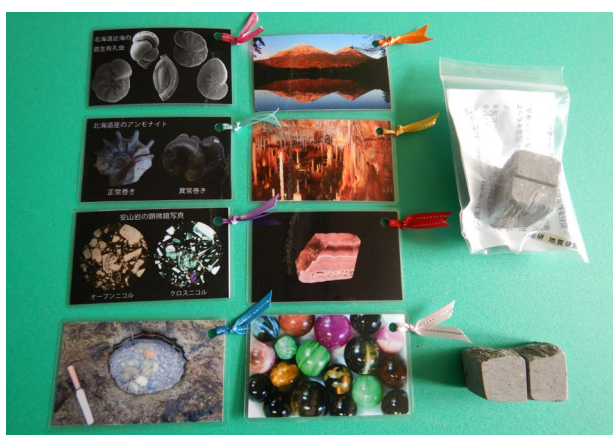


写真2 好評だったお土産（しおりとフォトスタンド（右））。

けになっていただければと思います。写真撮影を体験していただいた皆さん、来場いただいた皆さん、たいへんありがとうございました。

オープンサイエンスのイベント「JAPAN OPEN SCIENCE SUMMIT (JOSS)」参加報告

6月11日～12日に開催された「Japan Open Science Summit (JOSS) (学術総合センター 一ツ橋講堂：東京都千代田区)」に参加しました。これは、国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST)、物質・材料研究機構 (NIMS)、文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、情報通信研究機構 (NICT)、学術資源リポジトリ協議会 (Repon) の主催で、内閣府の後援を受けて開催された世界の潮流となりつつある「オープンサイエンス」について情報共有を図るための国内初のイベントです。研究者や市民科学団体、図書館関係者、ポリシーメーカー、基盤提供者などの多様なス



写真 会場（学術総合センター 一ツ橋講堂）入口に掲載された Japan Open Science Summit の開催ポスター。

テークホルダーなど、主催者発表で660名の参加の元、盛大に開催されました。

当所は公設試験研究機関として、これまでも多くの研究事業成果やそれに伴うデータなどのコンテンツを公表してきました。しかし、近年の『オープンサイエンス化』を目指す世界的な潮流を受けて、地域の振興・維持のために道民へさらに効果的にコンテンツを還元していくことを目指すと同時に、信頼性の低いデータやリユースしにくいデータ形式の排除、知的財産権の侵害や個人情報漏えい等による訴訟リスクの回避などについても、十分に吟味して公表するシステムを構築することが不可欠と考えています。このような背景もあって、国やファンド、大学や試験研究機関、データ管理の担い手である図書館などの職員が全国から集まる、今年初開催のJOSSに出席しました。

11日の基調講演では「オープンデータとその質保証に関するオーストラリアおよび国際的な視点」と題して、Ph.D. ロス・ウィルキンソン氏（オーストラリア国立データサービス エグゼクティブディレクター）から、オープンサイエンスの1つの要素である「オープンデータ」の世界的潮流についてお話がありました。ここでは、「FAIR原則」と「データ信頼性」を強調されていました。前者は、検索可能性（Findable）、アクセス可能性（Accessible）、相互運用可能性（Interoperable）、再利用可能性（Reusable）を担保することが原則とする考え方です。

12日の招待講演では「AMEDのミッション：データシェアリングはなぜ難しいか？」と題して、末松 誠氏（国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）理事長）から同機構が進めている「症例データベース」を紹介いただきました。当初、同データベースは国内利用を前提として出発したそうですが、国外のデータベースとの連携を進めた結果、スクリーニングによる医者の作業量の低減、またその結果が治療法の開発や共有に繋がった事例を紹介いただきました。このような成果がある一方、データを抱え込みたい医療従事者や、入力作業の手間などがボトルネックになっているケースも多いことを紹介いただきました。

ポリシー関連セッションにおいて、JSTの小賀坂 康志氏からは、JSTの公募事業では、すでに半数の事業で「データマネジメントプラン（DMP）」の提出を求めていると、来年度は全ての課題に提出を求める予定であることが紹介されました。公募型研究事業においてDMPの提出は世界の潮流でもあり、国内でも近い将来、多くの公募型ファンドが申請時に提出を求むようになる見通しとのこと。例えば、先のAMEDでは平成30年3月にDMPの提出を義務付けています。

ところで、DMPとは何でしょう。先のAMEDでは「公的資金により行われる研究開発から生じるデータ等は国民共通の知的資産でもあり、データの所在等を把握し、データの収集、質の確保、意味づけ、保存と活用等が適切かつ公正に行われるよう推進するため」という考え方に基づき、事業概要、データ群の総称、データの説明、データサイエンティスト、リポジトリ（保存場所）を記した書類を申請時に提出することを義務付けています（AMED, 2018:「データマネジメントプランの提出について」）。つまり、FAIR原則準拠のデータを各研究課題において計画的に作成していく意識や行動を求めているのです。

第5期科学技術基本計画を踏まえて閣議決定された「統合イノベーション戦略（平成30年6月15日；内閣府）」には、『オープンサイエンス』が明記されています。これを受けて、道や一部の市町村はデータをWebサイトに公表するなど、オープンデータを推進しています（例えば、北海道・室蘭市など）。道が設置した地方独立行政法人である当所も『オープンサイエンス』を推進する立場にあります。“オープン”という言葉からか、何もかもを公表すると誤解されることもあります。“オープン”とは、①知的財産化の上で活用する、②限定的なコミュニティで共有する、③リユースのため広く公表する、これらの中から成果を還元することができる手段と時期を選択することが必要です。当所では、この精神に基づいて各研究事業を推進していきます。

（地域地質部 地質情報グループ 垣原 康之）

第9回 海洋科学研究センター市民公開講座「小樽の周辺の海を調べる」開催のご案内

当所 海洋科学研究センター（小樽市築港）では、平成30年10月20日（土）に、当センターの活動紹介の一環として、「小樽の周辺の海を調べる」をテーマとした公開講座を開催します。北海道小樽水産高等学校による講演のほか、当センター職員による講演や分析の実演を行います。参加費は無料です。

日時：平成30年10月20日（土）13:30～16:00

会場：道総研 地質研究所 海洋科学研究センター

（小樽市築港 3-1）

参加費：無料

申込：事前に電話・FAX・Eメール・郵送によるお申込みが必要となります。

定員：30名（先着順）

〆切：平成30年10月16日（火）

主催：道総研 地質研究所 後援：小樽市

URL：<https://www.hro.or.jp/gsh.html>

【市民公開講座 プログラム】

13:30～13:35 開会の挨拶

13:35～13:50

海洋科学研究センターの最近の研究成果について

13:50～14:15

発表：小樽港付近の刺網と釣果実習の取組について

北海道小樽水産高校 海洋漁業科（漁業コース）

14:15～14:40 講演・実演：海をしらべる

14:40～15:15 小樽港の漂着物の特徴

15:15～15:25 質疑・応答

15:25～15:30 閉会の挨拶

15:30～16:00 庁舎見学

地質研究所からのお知らせ

★ ジオ・フェスティバル in Sapporo 2018

当所は、札幌市青少年科学館で開催されます地学実験の体験イベント「ジオ・フェスティバル in Sapporo」にブース出展いたします。イベントでは、9種類の天然石を使って鉱物標本を作成します。完成した標本は、お土産として持ち帰ることができます。

事前申し込みは不要です。詳細につきましては、下記URLをご覧ください。

ブース：「天然石の標本を作ろう」

日時：平成30年10月6日（土）9:30～16:30

会場：札幌市青少年科学館 2階特別展示室

（札幌市厚別区中央1条5丁目）

定員：先着200名（当日ブースにて受付）

参加費：高校生以下無料、大人展示室観覧料700円

主催：ジオ・フェスティバル in Sapporo 実行委員会

共催：北翔大学・札幌市青少年科学館

URL <https://www.ssc.slp.or.jp/event/evm10/21002.html>

★ 地質情報展 2018 北海道

「明治からつなぐ地質の知恵」の中止について

当所も共催しておりました「地質情報展 2018（主催：産総研）」につきましては、9月6日に発生しました最大震度7を観測した「平成30年北海道胆振東部地震」と、その後の大規模停電を受けまして、全日程（9月7日～9日）を中止とさせていただきます。楽しみにされていたみなさま方には、誠にご迷惑をおかけしました。ここにお詫びを申し上げます。

当所では、今後も地質に関する各種情報を提供していく所存であります。

次の発行は2018年12月を予定しています。

地質研究所ニュース Vol.34 No.2（通刊131号）

編集者：地質研究所広報委員会

発行日：2018年10月2日（季刊）

発行所：地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

環境・地質研究本部 地質研究所

〒060-0819 札幌市北区北19条西12丁目

TEL:011-747-2420 FAX:011-737-9071



HRO URL <http://www.hro.or.jp/gsh.html>